

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 TEL 03-5413-3001
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（オンデマンド動画配信形式）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,889	3.7	126	12.2	123	14.0	88	△16.8
2025年3月期中間期	1,822	3.7	113	424.7	108	776.2	106	885.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 88百万円（△16.9％） 2025年3月期中間期 106百万円（880.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	27.45	—
2025年3月期中間期	37.06	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,338	1,243	53.2
2025年3月期	2,328	1,184	50.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,243百万円 2025年3月期 1,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2025年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
 3. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を表示しております。2026年3月期（予想）については、株式分割後の数値を表示しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,050	12.7	255	10.5	240	11.1	164	△13.1	50.93

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、中間期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 0社 (社名) 一、除外 0社 (社名) 一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	3,248,000株	2025年3月期	3,213,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	12,990株	2025年3月期	12,990株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	3,215,997株	2025年3月期中間期	1,432,093株

(注) 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 経営成績等の状況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

本決算短信公表時にあわせて公表いたします。

また、会場型説明会に代えて2025年11月26日12時を目途に当社ホームページ (<https://www.access-t.co.jp/>) のIRページにて、オンデマンド動画配信形式で決算説明動画の配信を開始する予定です。

(資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳)

2025年3月期末の普通株式の配当の内、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	30円00銭	30円00銭
配当金総額	48百万円	48百万円

(注) 純資産減少割合 : 0.033

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(収益認識関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は前36期第3四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を「採用支援事業」から「人財ソリューション事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。同時に表示順序についても変更しております。

当中間連結期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国際的な金融政策の先行き不透明感に加え、資源価格の変動や為替相場の振れ幅拡大など、企業活動を取り巻く環境には依然として不確実な状況が継続しています。インバウンド需要の増加や設備投資の堅調さが一部産業を下支えしたものの、原材料価格や物流費の上昇によって消費者の節約志向は継続しており、個人消費全体の回復には鈍さも見られている状況です。一方で、雇用情勢は、全国有効求人倍率が引き続き1.20倍(令和7年8月厚生労働省「一般職業紹介状況」)と1.0を上回り高い水準を維持しており、人材不足の顕在化は依然として継続している状況です。このため、企業における従業員確保や人材育成への対応は引き続き重要な経営課題となっている状況です。

このような環境のもと、人財ソリューション事業では、官公庁・民間企業・大学機関のイベントや説明会等の代行業務の受託、採用アウトソーシング業務提案を強化しました。また、資本業務提携先である株式会社プロネクサスとの共同提案による採用広報ツールなどのクリエイティブ制作も引き続き推進するとともに、対面型合同説明会も引き続き強化しました。さらに、外国人留学生を含む人材紹介サービスの拡大や、体育会学生を対象としたマッチングサービスも推進しました。

教育機関支援事業は、入試広報部門のWebプロモーションおよびイベント運営に加え、外国人留学生募集関連イベントの拡販を推進しました。さらに、外国人募集関連のクリエイティブ制作などの個別案件も強化し、受注拡大を図りました。また、入試広報部門以外へのアウトソーシング提案も推進し、寄付募金プロモーションなどの施策にも注力することで、教育機関全体の広報・支援領域へ提供価値を拡大しました。

プロモーション支援事業では、自社の業務推進センターを活用した各種事務局の代行業務および発送代行業務、イベント運営サポート等の業務アウトソーシング分野の受託に注力しました。また、デジタルとアナログを組み合わせたプロモーションの拡販を目指し、SNSを中心としたWeb広告運営体制をさらに充実させ、アウトソーシングサービスとして提供できる仕組みを深化させました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,889百万円(前年同中間期比3.7%増)、営業利益は126百万円(前年同中間期比12.2%増)、経常利益は123百万円(前年同中間期比14.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は88百万円(前年同中間期比16.8%減)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、当社子会社である株式会社アクセスネクステージ(人財ソリューション事業・教育機関支援事業)の繰越欠損金の前事業年度の解消により課税所得が発生し、法人税、住民税及び事業税が増加したため、減益となりましたが、通期業績は想定通り推移しています。

なお、当社グループはセグメントごとに業績の季節変動要因を抱えています。人財ソリューション事業は、新卒の就職活動時期に合わせたサービス展開をしているため、下半期に売上が集中する傾向にあります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

当中間連結会計期間における、事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

(人財ソリューション事業)

人財ソリューション事業においては、高利益率の対面型合同企業説明会の販売を維持しつつ、採用アウトソーシングなどの採用広報周辺業務、およびクリエイティブ制作業務が伸び、業績に寄与しました。これにより、原価は計画に対して抑制され、粗利率は概ね想定通り推移しましたが、人財採用と育成に係る人的投資や会場費等の固定費の増加により販管費は前年同期比で増加し、当中間連結会計期間はセグメント損失となりましたが、想定通り推移しています。

この結果、当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)の人財ソリューション事業におきましては、売上高は614百万円(前年同中間期比9.4%増)、セグメント損失は1百万円(前年同中間期はセグメント利益

37百万円)となりました。

(教育機関支援事業)

教育機関支援事業は、国内向け募集企画やクリエイティブ案件を安定的に受託し、特に高収益の外国人留学生受入に関連するイベント企画や外国人募集関連のクリエイティブ制作などの個別案件が好調に推移しました。当中間連結会計期間においては、前年同期に実施した大口案件の失注が複数あった一方、高利益率の企画を積み上げたことにより売上は前年同時期水準を維持し、売上総利益は前年同期比で増加しました。なお、人財採用・育成にかかる投資や間接費の増加により販管費が増加し、セグメント利益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)の教育機関支援事業におきましては、売上高は713百万円(前年同中間期比2.4%減)、セグメント利益は108百万円(前年同中間期比11.5%減)となりました。

(プロモーション支援事業)

プロモーション支援事業においては、自社業務推進センターを活用した事務局代行業務、およびイベント運営サポート分野が順調に推移したほか、特に発送代行関連では自治体の業務を複数受注するなど、想定を上回って推移しました。

この結果、当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)のプロモーション支援事業は、売上高は562百万円(前年同中間期比6.1%増)、セグメント利益は29百万円(前年同中間期はセグメント損失38百万円)となり、黒字転換しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1百万円増加し、2,054百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加25百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少101百万円、仕掛品の増加52百万円によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ9百万円増加し、282百万円となりました。これは主に、無形固定資産の増加8百万円、投資有価証券の減少20百万円、差入保証金の増加4百万円、繰延税金資産の減少4百万円によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ5百万円減少し、833百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少37百万円、未払金の減少12百万円、前受金の増加17百万円、未払法人税等の増加28百万円、未払消費税等の減少12百万円によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ44百万円減少し、261百万円となりました。これは主に、社債の減少32百万円、長期借入金の減少12百万円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ59百万円増加し、1,243百万円となりました。これは主に、資本金の増加10百万円、資本剰余金の減少64百万円、利益剰余金の増加114百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期連結期間では、各セグメントとも受注額は前期を上回り、想定通り推移しています。そのため、2025年5月15日に公表した通期の業績予想は据え置く判断をしています。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,604	1,446,839
受取手形、売掛金及び契約資産	524,935	423,238
電子記録債権	7,554	4,404
仕掛品	27,527	79,559
貯蔵品	8,983	8,558
前払費用	47,397	67,875
その他	15,901	24,883
貸倒引当金	△344	△396
流動資産合計	2,053,560	2,054,963
固定資産		
有形固定資産	12,224	33,941
無形固定資産	31,734	40,134
投資その他の資産		
投資有価証券	20,869	—
差入保証金	170,955	175,311
繰延税金資産	37,213	32,689
その他	8,839	8,976
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	229,038	208,137
固定資産合計	272,997	282,213
繰延資産		
社債発行費	1,625	1,112
繰延資産合計	1,625	1,112
資産合計	2,328,183	2,338,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,927	185,323
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	101,168	63,172
未払法人税等	4,957	33,865
前受金	20,476	38,193
未払消費税等	36,063	23,606
未払金	50,567	38,007
その他	21,106	36,893
流動負債合計	838,266	833,063
固定負債		
社債	72,000	40,000
長期借入金	12,488	—
長期未払金	133,000	133,000
退職給付に係る負債	88,149	88,450
固定負債合計	305,637	261,450
負債合計	1,143,904	1,094,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,792	141,839
資本剰余金	808,792	743,967
利益剰余金	249,473	364,397
自己株式	△6,427	△6,427
株主資本合計	1,183,631	1,243,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	—
その他の包括利益累計額合計	647	—
純資産合計	1,184,279	1,243,776
負債純資産合計	2,328,183	2,338,289

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	※1 1,822,202	※1 1,889,635
売上原価	970,861	973,465
売上総利益	851,340	916,169
販売費及び一般管理費	※2 738,293	※2 789,335
営業利益	113,046	126,834
営業外収益		
受取利息	55	497
受取配当金	19	20
投資有価証券売却益	—	728
受取補償金	272	—
受取手数料	162	—
その他	159	250
営業外収益合計	669	1,496
営業外費用		
支払利息	4,708	4,081
その他	460	552
営業外費用合計	5,168	4,633
経常利益	108,547	123,697
税金等調整前中間純利益	108,547	123,697
法人税、住民税及び事業税	1,765	30,896
法人税等調整額	640	4,523
法人税等合計	2,406	35,420
中間純利益	106,141	88,277
親会社株主に帰属する中間純利益	106,141	88,277

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	106,141	88,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	—
その他の包括利益合計	68	—
中間包括利益	106,210	88,277
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	106,210	88,277
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	108,547	123,697
減価償却費	2,762	4,912
株式報酬費用	—	20,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	52
受取利息及び受取配当金	△75	△497
支払利息	4,724	4,081
売上債権の増減額(△は増加)	212,286	104,846
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26,570	△51,607
未収入金の増減額(△は増加)	3,739	473
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,933	△4,603
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△728
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,534	△12,456
未払金の増減額(△は減少)	△14,670	△11,885
未払費用の増減額(△は減少)	△808	9,378
前受金の増減額(△は減少)	16,800	17,716
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△190	300
その他	△13,035	△19,859
小計	159,054	183,914
利息及び配当金の受取額	44	319
利息の支払額	△4,562	△4,026
法人税等の支払額	△3,240	△3,613
法人税等の還付額	7	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,303	176,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△24,704
無形固定資産の取得による支出	△6,498	△11,000
敷金及び保証金の差入による支出	△4,775	△6,250
敷金の回収による収入	100	190
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
投資有価証券の売却による収入	—	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,173	△20,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△180,000	—
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,317	△50,484
社債の償還による支出	△32,000	△32,000
株式の発行による収入	10,305	—
配当金の支払額	△21,344	△48,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,355	△130,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,225	25,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,893	1,269,604
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,104,667	1,294,839

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(収益認識関係)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	人財 ソリューション 事業	教育機関支援事業	プロモーション 支援事業	計
一定期間にわたって移転される財又はサービス	195	2,385	2,970	5,550
一時点で移転される財又はサービス	561,416	728,253	526,981	1,816,652
外部顧客への売上高	561,611	730,639	529,951	1,822,202

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	人財 ソリューション 事業	教育機関支援事業	プロモーション 支援事業	計
一定期間にわたって移転される財又はサービス	195	2,085	2,970	5,250
一時点で移転される財又はサービス	613,964	711,199	559,220	1,884,384
外部顧客への売上高	614,159	713,285	562,190	1,889,635

(注) 前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「採用支援事業」から「人財ソリューション事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、表示順序についても変更をしております。これに伴い、前中間連結会計期間も変更後の名称、順序で表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人財ソリューション事業	教育機関支援事業	プロモーション支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	561,611	730,639	529,951	1,822,202	—	1,822,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,960	—	56,073	69,034	△69,034	—
計	574,571	730,639	586,025	1,891,236	△69,034	1,822,202
セグメント利益又は損失(△)	37,935	122,580	△38,237	122,278	△9,232	113,046

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,232千円には、セグメント間取引消去△8,355千円及び棚卸資産の調整額△876千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人財ソリューション事業	教育機関支援事業	プロモーション支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	614,159	713,285	562,190	1,889,635	—	1,889,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,726	—	67,051	86,778	△86,778	—
計	633,885	713,285	629,242	1,976,413	△86,778	1,889,635
セグメント利益又は損失(△)	△1,932	108,504	29,326	135,899	△9,064	126,834

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,064千円には、セグメント間取引消去△8,745千円及び棚卸資産の調整額△319千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「採用支援事業」から「人財ソリューション事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、表示順序についても変更をしております。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報も変更後の名称、順序で表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年5月1日に執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての新株発行を実行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,060千円増加しております。

また、2025年8月8日に取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての新株発行を実行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,986千円増加しております。

また、2025年6月25日開催の第36期定時株主総会の決議により、2025年6月26日付でその他資本剰余金26,868千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しています。なお、これによる株主資本の合計額への影響はありません。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が141,839千円、資本剰余金が743,967千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは業績の季節変動要因を抱えています。人財ソリューション事業は、新卒の就職活動の時期に合わせたサービス展開をしているため、就職活動時期の早期化に伴い、下半期に売上が集中する傾向にあります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

上記の要因に伴い、連結会計年度においては下半期に売上のピークを見込んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは業績の季節変動要因を抱えています。人財ソリューション事業は、新卒の就職活動の時期に合わせたサービス展開をしているため、就職活動時期の早期化に伴い、下半期に売上が集中する傾向にあります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

上記の要因に伴い、連結会計年度においては下半期に売上のピークを見込んでおります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	337,938千円	360,301千円
貸倒引当金繰入額	12 "	52 "
退職給付費用	19,772 "	16,116 "